



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア  
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日 配当支払開始予定日 平成22年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

TEL 086-232-7265

平成22年11月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	42,378	△5.1	799	47.3	613	128.7	47	△77.2
22年2月期第2四半期	44,645	—	542	—	268	—	207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	4.09	—
22年2月期第2四半期	17.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	67,485	15,031	22.2	1,299.72
22年2月期	69,545	15,026	21.6	1,299.39

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 15,011百万円 22年2月期 15,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年2月期	—	2.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	△5.4	1,800	31.7	1,300	56.9	350	△23.4	30.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 11,550,000株 22年2月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 347株 22年2月期 218株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 11,549,724株 22年2月期2Q 11,549,832株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は平成22年10月1日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策などにより一部に景気の持ち直しの兆しが見られましたものの、円高の進行や株価の低迷などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は、個人消費の低迷などにより423億78百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は7億99百万円（前年同四半期比47.3%増）、経常利益は6億13百万円（前年同四半期比128.7%増）、四半期利益は47百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した品揃えの充実に取り組むほか、販売促進方法や販売体制の見直しにより、お客様の固定化とご来店頻度の向上に注力してまいりました。また、効率的な売場運営の推進や販管費の節約合理化など、ローコスト経営の徹底にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は389億52百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は6億83百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は34億25百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億59百万円減少し、674億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が11億67百万円減少したことや、有形固定資産が6億3百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、524億53百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、150億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、9億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億99百万円減少し、11億1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億41百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億36百万円増加し、18百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億24百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億64百万円減少し、15億82百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、依然として景気の先行きが不透明な状況のなか、雇用情勢や所得環境の厳しさが続き、個人消費は低調なまま推移するものと予想されます。このような厳しい環境のなか当社グループは、引き続き地域に密着した店づくりを目指し、お客様の固定化とご来店頻度の向上に努めるとともに、粗利益率の改善や効率的な売場運営による収益力の強化に注力してまいります。

なお、平成23年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益833億円(前期比5.4%減)、営業利益18億円(前期比31.7%増)、経常利益13億円(前期比56.9%増)、当期純利益3億50百万円(前期比23.4%減)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	936,876	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,369,970	1,557,814
営業貸付金	1,309,870	1,516,632
商品	4,837,221	5,249,041
貯蔵品	20,293	18,603
その他	1,631,178	1,535,159
貸倒引当金	△190,831	△195,286
流動資産合計	9,914,578	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,189,183	18,807,654
土地	16,687,752	16,682,175
その他(純額)	1,593,350	1,584,168
有形固定資産合計	36,470,286	37,073,998
無形固定資産		
のれん	632,878	656,531
その他	3,166,209	3,152,372
無形固定資産合計	3,799,087	3,808,903
投資その他の資産		
差入保証金	6,181,332	6,562,892
敷金	8,494,423	8,506,390
その他	2,659,966	2,545,940
貸倒引当金	△34,194	△34,359
投資その他の資産合計	17,301,527	17,580,864
固定資産合計	57,570,902	58,463,766
資産合計	67,485,480	69,545,413

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195,317	5,375,546
短期借入金	19,938,044	20,577,244
未払法人税等	207,451	144,802
賞与引当金	98,390	120,637
その他	1,941,368	2,167,632
流動負債合計	27,380,570	28,385,862
固定負債		
長期借入金	17,656,823	18,519,315
退職給付引当金	2,561,974	2,769,849
役員退職慰労引当金	103,580	103,350
利息返還損失引当金	116,700	144,600
建物等撤去引当金	254,500	176,600
長期預り保証金	1,441,248	1,472,069
長期預り敷金	2,479,599	2,468,061
その他	458,596	479,405
固定負債合計	25,073,022	26,133,250
負債合計	52,453,592	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,944,853	5,926,452
自己株式	△277	△191
株主資本合計	14,989,576	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,849	36,471
評価・換算差額等合計	21,849	36,471
少数株主持分	20,461	18,568
純資産合計	15,031,887	15,026,300
負債純資産合計	67,485,480	69,545,413

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	42,756,256	40,596,272
売上原価	32,212,323	30,628,653
売上総利益	10,543,932	9,967,619
営業収入	1,889,682	1,782,037
営業総利益	12,433,614	11,749,656
販売費及び一般管理費	11,890,935	10,950,327
営業利益	542,679	799,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,690	18,725
協賛金収入	13,626	—
持分法による投資利益	—	70,143
その他	6,395	3,422
営業外収益合計	30,711	92,290
営業外費用		
支払利息	299,729	273,580
その他	5,294	4,285
営業外費用合計	305,023	277,865
経常利益	268,366	613,754
特別利益		
受取補償金	218,321	—
特別利益合計	218,321	—
特別損失		
固定資産除却損	40,657	26,035
退職特別加算金	—	381,010
その他	6,427	108,768
特別損失合計	47,085	515,814
税金等調整前四半期純利益	439,602	97,939
法人税等	233,154	48,770
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△841	1,893
四半期純利益	207,289	47,275



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439,602	97,939
減価償却費	984,405	956,503
のれん償却額	23,653	23,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,136	△4,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,094	△22,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,336	△207,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,910	230
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14,800	△27,900
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△16,570	77,900
受取利息及び受取配当金	△10,690	△18,725
支払利息	299,729	273,580
持分法による投資損益(△は益)	—	△70,143
固定資産除却損	40,657	26,035
売上債権の増減額(△は増加)	55,087	187,844
営業貸付金の増減額(△は増加)	107,572	206,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,447	410,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,663	△166,663
その他	41,621	△266,672
小計	2,014,576	1,475,732
利息及び配当金の受取額	10,534	18,567
利息の支払額	△311,787	△283,505
法人税等の支払額	△412,787	△109,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,535	1,101,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△695,055	△270,729
無形固定資産の取得による支出	△91,710	△66,760
貸付けによる支出	△16,398	—
貸付金の回収による収入	1,706	2,109
敷金及び保証金の差入による支出	△7,882	△4,900
敷金及び保証金の回収による収入	391,011	398,427
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,079	87,720
預り敷金及び保証金の返還による支出	△116,270	△127,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,519	18,332

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630,000	△374,900
長期借入れによる収入	5,592,000	5,220,000
長期借入金の返済による支出	△6,023,370	△6,346,792
リース債務の返済による支出	△24,592	△51,547
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△28,874	△28,874
その他	△2,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,237	△1,582,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,221	△462,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,793	936,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	41,357,736	3,288,202	44,645,938	—	44,645,938
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,980	743,195	792,175	(792,175)	—
計	41,406,716	4,031,398	45,438,114	(792,175)	44,645,938
営業利益又は 営業損失(△)	586,448	△43,768	542,679	—	542,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	38,952,808	3,425,502	42,378,310	—	42,378,310
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,665	714,036	761,701	(761,701)	—
計	39,000,474	4,139,538	43,140,012	(761,701)	42,378,310
営業利益	683,782	115,546	799,329	—	799,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。